

特集

『一筆啓上賞』

男女共同参画ネットワークと
意見交換会

一般質問

常任委員会報告



『第32回（令和6年度）一筆啓上賞顕賞式の様子』



らしさ、かがやく。

坂井市

LINE 公式アカウント

坂井市の最新情報を日々発信中！

こちらの二次元コードから
「福井県坂井市」を友達に追加 ▶



一筆啓上 日本一短い手紙に迫ってみた

第33回を迎える「一筆啓上賞」をご存じでしょうか。名前は知っているけど詳しく知らない。
読んだら書いてみたくなる **一筆啓上日本一短い手紙**。令和8年1月22日が入賞者発表会です。



一筆啓上とは

徳川家康の功臣で鬼作左の勇名をとどろかせた本多作左衛門重次が、陣中から妻に宛てた手紙文『一筆啓上 火の用心 お仙泣かすな 馬肥せ』は、用件を簡潔明瞭に伝えた手紙の手本と言われています。短い文中に、妻や子を気遣う優しさがうかがえます。
※手紙の中の「お仙」とは、後の丸岡藩主、本多成重（幼名：仙千代）のことです。



▲丸岡城敷地内に設置されている一筆啓上石碑

一筆啓上賞のはじまり

重次の手紙をモチーフに、日本の手紙文化の復権を目指そうと「一筆啓上賞」が始まりました。40文字の短い文に込められた思いが、多くの人々の心を動かし、共感を得たからこそ、今日まで続いています。
住友家初代の住友政友が丸岡出身であったことから、住友グループ広報委員会が特別後援をしています。

誰もが共感できる「涙あり」「笑いあり」の手紙だから、読んだ人の心に響くのだと思います。

一筆啓上賞
初代事務局長
大廻 政成さん



顕賞式

選考を終えた委員たちが、心待ちにしているのが受賞者と直接会える顕賞式です。

手紙から想像していた人物像とは違う背景が語られたり、受賞者の思いが直接伝わったり。再び作品を読み返し、改めて感動したり、思わず笑ってしまったり。涙と笑顔があふれる、温かな時間が流れます。

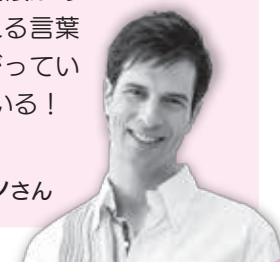


これまで最も遠方からの参加は、なんとカナダから。どれだけ距離が離れていても、作品が心をつなぎ、会場にいる誰もがその「つながり」を感じる瞬間です。

式の幕開けは静かに始まります。言葉のひとつひとつに思いがこもった（公財）丸岡文化財団理事長のあいさつは参加者の心に深く沁みわたり会場全体が感動に包まれます。

言葉は意思疎通のツールだけではない。思考、感情、人間関係、個人や社会のありとあらゆるものを表すコミュニケーションの結晶だ。40文字という制限があるからこそ一筆啓上賞の手紙に使われる言葉は綺麗に磨かれ、原石が宝石に仕上がっているのだ。毎回その輝きに感銘を受けている！

選考委員 パックンこと
パトリック・ハーランさん



一筆啓上賞 選考の流れ

Step 1 テーマを決め、募集スタート

テーマは4月ごろに発表されます。世の中の動きやその年の出来事なども参考にしながら、事務局内で話し合い、時間をかけて決めています。

子どもたちが「これなら書けそう！」「こんなことを伝えたいな」と思えるように、イメージしやすく自由に表現できることを大切にしています。

「どんなことを書いてもらいたいかな」だけでなく、「子どもたち自身が書きたいと思えるかどうか」もポイントです。

これまで特に多く選ばれてきたテーマは「母」。身近な存在だからこそ、日々感じている気持ちを素直に言葉にしやすく、たくさんの作品が集まりました。



Step 2 住友グループ広報委員会で約600通に厳選



11月中旬、住友グループ広報委員会の10数名による一次選考が行われます。市内に集結し、3日間かけて総数4万通の応募作品に目を通し、約2千通まで絞り込まれます。

続く二次選考では、全ての作品に目を通し、最終的に600～700通程度まで厳選されます。

Step 3 選考委員による選考

一次・二次選考を通過した作品は、年内に選考委員へ届けられ、選考委員が心に残った作品を約200通ずつ選び出します。

そして年明け、市内で開催される最終選考会へ。ここでは各委員がプレゼンテーションを行い、受賞作品を決定していきます。

選考委員は、ミュージシャンや作家など、ジャンルも視点もさまざま。好みも評価基準も異なり、どの作品を選ぶか激しい議論が交わられるのが恒例です。多様な視点がぶつかり合い、「本当に伝えたい」作品が選ばれていくのです。



第33回 一筆啓上賞 選考委員（予定）

- シンガーソングライター 小室 等さん
- 詩人 佐々木幹郎さん
- 作家 宮下 奈都さん
- 俳人・エッセイスト 夏井いつきさん
- タレント パックンさん
- 住友グループ広報委員会事務局長 阿部 剛嗣さん

一筆啓上 日本一短い手紙の館



一筆啓上賞の歴史とともにこれまでの入賞作品をご覧いただけます。「ふみのたき」では、幅約10mのモニターに一筆啓上賞の入賞作品が滝のように流れおち、圧倒される映像が心に沁みわたります。

詳細はこちら





総務生活環境常任委員会報告

主な質疑内容

生活環境部

Q 第二次坂井市環境基本計画についてのアンケートでは、中学生から「環境に興味がない」との回答が一定数あるが市の見解は。また、今後の環境教育の在り方についてどう考えるか。

A 小学校で環境教育を受けた児童は、授業前後の意識の変化を数値化すると、意識が高まる傾向がデータで示されている。一方、中学生となり、未実施の学校も含めた全体調査の結果として「興味がない」との回答も一定数見られる。

今後も引き続き環境教育を推進し意識を高めていく。

Q イータクの利用時間帯によっては予約が偏っているが、今後の観光客の利用や増車の方向性は。

A 市民の通院や買物など日常の移動手段に活用してもらいたい。今後は観光客の利用も視野に入れつつ、予約が取りづらい時間帯を緩和する対策を検討し、稼働率を上げていきたい。

総務部

Q 防災行政無線の再整備変更の内容は。

A 国見岳施設が利用不可のため、運用方針や通信方式を検討している。

Q 自主防災組織の整備状況と、活動内容の把握はできているのか。

A 令和7年4月1日現在、市内約68%の地区で結成されている。

活動内容については、現在、アンケートを実施し集計中であり、この結果から把握できると考えている。

総合政策部

Q 国勢調査の体制は。また、一部調査員としてあたる職員の負担は。

A 調査区数は565調査区、調査員は398名である。

インターネットでの回答が本市は令和2年で38.8%あり、以前より職員の負担は少ないと考えている。

Q ふるさと納税の制度改正により、本市の返礼品に影響は。

A 毎年10月前に改正されるが、今回は本市の寄附額に直接結びつく影響は少ない。

今回の改正は、「ゆるキャラの取り扱い」、「名前を貼るだけで自治体のものと言えなくなる」、「加工品の生産金額で、半分以上あるものが対象になる」という返礼品の判定基準が明確になった。

財務部

Q 市税条例改正による税収への影響は。

A 市民税の減収部分について、国からの補填はないが、賃金上昇など社会情勢の変化による税収の上振れ分によりカバーできると考えている。



▲ 国勢調査の利活用（総務省統計局ホームページより）

令和7年度

一般会計補正予算概要

補正額 **4億5,600万円**（補正後の予算総額 496億6,194万円）

令和7年度一般会計補正予算（第4・5号）を議決しました。
ここには主な事業を掲載しています。

詳細はこちら▶



若狭牛を食べよう・学校牛食事業 425万円

市内小中学校の給食で若狭牛を提供し、食育の推進を図るとともに、畜産農家の経営を支援するための所要額を計上。

防災システム整備事業 430万円

全国瞬時警報システム（J-ALERT）の受信機を新型に更新するための所要額を計上。

物価高騰対応支援事業 2億8,227万円

令和6年分所得が確定したことにより、定額減税調整給付額に差額が生じた対象者に給付を行うための費用を計上。

ひとり親家庭児童学習支援事業 431万円

経済的な課題を抱えるひとり親家庭の子どもの進学を後押しできるよう、受験料などの支援をするための費用を計上。

定例会審議結果

全会一致となった議案と議決結果

議案番号	件名	審議結果	議案番号	件名	審議結果
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	議案第48号	令和7年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
認定第3号	令和6年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	議案第49号	土地改良事業の計画の変更の概要について	可決
認定第6号	令和6年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	議案第50号	坂井市インノベーション拠点センター条例の制定について	可決
認定第7号	令和6年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	議案第51号	坂井市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第46号	令和7年度坂井市一般会計補正予算（第4号）	可決	議案第52号	坂井市税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第47号	令和7年度坂井市一般会計補正予算（第5号）	可決			

賛否が分かれた議案一覧

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 ―…原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		議員氏名	林	佐	廣	鍋	伊	岡	山	三	後	前	上	戸	古	田	佐	松	伊	辻	川	前	永	畑
		審議結果	豊	岳	陽	邦	宏	恭	秀	小	寿	健	進	信	哲	寛	聖	人	孝	嘉	純	野	美	子
認定第1号	令和6年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
認定第2号	令和6年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
認定第4号	令和6年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
認定第5号	令和6年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	



主な質疑内容

産業政策部

Q 「若狭牛を食べよう・学校牛食事業」における若狭牛の単価設定と給食献立は。

A 令和7年7月の市場調査から、通常の牛肉と若狭牛の差額を試算して予算を決定した。給食献立は、給食センターや学校栄養士に任せている。

Q ふくい水産カレッジへの入校に関する支援対象者は。

また、ふくい水産カレッジにおける養殖研修への考えは。

A ふくい水産カレッジの入校の受付は、年2回、4月と10月に行っている。対象は、福井県内に在住で市内の漁業関係に就業する人を支援している。

本市はウニ陸上養殖に取り組んでいるため、養殖研修については今後水産カレッジの主催である福井県新規漁業就業者支援協議会の意見を参考に進めていきたい。

Q ゆりの里公園の今後の方向性は。

A ゆりの里公園が「花の駅」ということもあり、花を使った交流の拠点となるよう、指定管理者と花をメインとした取り組みを一緒に考えていきたい。

Q 産総研・北陸デジタルものづくりセンターと市の産業との関連性は。

A 国の研究機関であり、主に繊維産業、ウェアラブルデバイス※、3Dプリンターの開発などを行っている。一般公開、地元企業、県内企業と積極的に意見交換をしていきたいとのことである。第2期工事で研究棟を建設中であり、繊維関連の研究を進めていくので、定期的に情報収集を行い、地元企業とのマッチングをお願いしていきたい。

※ウェアラブルデバイス：スマートウォッチなど、身体に装着して使用するコンピューター端末。

建設部

Q 愛宕団地1号館の耐震改修工事の当初の設計業務期間に変更が生じた理由は。

A 業者との打ち合わせの段階で、設計内容を細部まで精査していく中で変更が生じた。

Q 春江駅周辺整備計画の進捗状況と今後の計画は。

A 令和7年8月に第1回バリアフリー基本構想策定協議会を開催し、駅周辺の段差などの課題を協議した。令和7年9月に、駅周辺のまち歩きを行い、バリアフリーの基礎、基本構想を作成し実施設計に反映させていく。工事の計画は、駅前広場の整備を進め、その後駅舎の整備など、ハピラインふくいと調整しながら工事を進めていきたい。

Q 水道管の耐震化への更新計画は。

A 更新計画の策定期間は、令和8年1月末を予定している。老朽化した水道管を10年間で全て更新する計画を策定する。

Q 都市公園管理の今後の考えは。

A 各地区との協定により実施しているが、令和7年は猛暑で地元も活動しにくかった現状があるので、今後は市も協力できるようなことを考えていきたい。



▲ ゆりの里公園での管内視察の様子



主な質疑内容

健康福祉部

Q 介護保険事業所等物価高騰対策支援金について、今後、国の補助も減っていくと思われる中で、3カ月間と期間が限定されている。今後の考え方は。

A この補助は、事業所の負担軽減を図るため、現時点での交付可能である期間を速やかに予算化したものである。
今後も支援が必要であれば、国、県の動向を見ながら対処したい。

Q すみずみ子育てサポート支援事業委託料が倍増した要因は。

A 令和7年4月から6月までの、施設での一時預かり事業と訪問型預かり事業の実績が、令和6年度と比較すると2倍近く増加した。その要因として、第2子以降を施設で預かる場合の負担金が無料に、在宅で預かる場合の自己負担が1時間500円と、安価になったことが考えられる。

教育委員会

Q 丸岡城天守保存修理工事の工事幕ラッピングの内容は。

A 工事幕に覆われている期間が長いため、市民や観光客に喜んでもらえるようなストーリー性があるもの、情報発信ができるものなど、魅力的なものにしたい。

Q 寄贈を受ける甲冑の活用についてどのように考えているのか。

A 市で調査を行い、傷んでいる部分の修理後、坂井市龍翔博物館で展示する方向で考えている。

Q 炎天下における徒歩通学生や自転車通学生の熱中症対策は。スクールバスは出せないのか。

A スクールバスは検討していないが、日陰での休憩、日傘、帽子、冷感タオルの活用、時間差下校など指導を行っている。

三国病院

Q 令和5年度の市内の分娩医療機関閉鎖に伴い、入院患者の受け入れへの影響は。

A 当病院の分娩数は令和4年度87件、令和5年度が110件、令和6年度が98件である。閉鎖された年度は10件ほど増えていることから、影響があったと考えられる。

Q 三国病院において出産直後の不安解消で、宿泊を伴う寄り添い制度があるが現状は。

A 出産後のお母さんのケアに関しては、健康福祉部の事業である産後ケアで対応している。
実績は令和6年度は7件で、日帰りが5件、宿泊型が2件であった。利用が少ないのが現状である。



▲ 坂井市内で唯一分娩を受け入れている三国病院



産業建設常任委員会視察報告

7月30日～8月1日



総務生活環境常任委員会視察報告

7月22日～24日



栃木県真岡市

職員のDX人材育成について

令和4年より、アナログとデジタルを融合した「ハイフレックス市役所」を考案し、真岡市DXビジョンを設定している。庁内に「DX推進室」を設置し、市長のリーダーシップの下で行政サービスの効率化と利便性向上を進めていることが印象的だった。

外部研修やeラーニングを通じて人材育成を継続的に行う取り組みは、本市におけるデジタル行政の参考となった。

宮城県石巻市

「震災遺構・門脇小学校」について

東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた校舎を震災遺構として公開しており、「命の尊さ」と「防災の教訓」を後世に伝えている。

地域団体や語り部との連携による伝承活動は、防災教育や記憶の継承において大きな意義があり、本市の防災施策にも示唆を与えるものだった。

宮城県仙台市

「大きなプラスチック回収キャンペーン」について

家庭から排出される大型プラスチック製品を資源として一括回収し、再資源化につなげる取り組みは、市民意識の変化を促す先進的事例である。

実証事業としての位置付けであったが、循環型社会の実現に向けて、本市でも検討すべき内容と感じた。

今回の視察を通じ、DX推進、防災の伝承、循環型社会の形成といった幅広い分野で、多くの学びを得ることができた。



▲ 真岡市役所での視察の様子

秋田県鹿角市

鹿角ヘリテージ・ツーリズム創生プロジェクトについて

国内屈指の世界級遺産や文化財を活用した観光振興策に「かづのDMO」と連携し取り組んでいる。

ターゲットは、国内では東日本在住のシニア世代と教育旅行、国外では台湾をはじめ東・東南アジア圏であり、プロジェクトの中心的役割を担う「まちの案内人協議会」では観光ガイドと英語ガイド育成を実施している。

世界級遺産を活用し市民とともに「世界遺産のまち」として地域をつくっていくという強い信念を感じることができた。

青森県八戸市

産官学連携陸上養殖事業の取り組みについて

本市も、若年層の人口流出は課題であり産学金官が連携することの必要性を感じた。

長引く不漁により漁業者の経営状態が悪化したため、水産業の再興を目的に組織した八戸水産アカデミー内に「つくり育てる漁業専門部会」を設置し、産官学金連携により養殖業の推進に取り組んだ。

本市のウニ陸上養殖事業において参考とすべきと感じた。



▲ 秋田県鹿角市での視察の様子

市政のここが知りたい

一般質問

令和7年9月8日・9日・10日の3日間:18人

次ページからは、質問項目中の特に市民の皆さまへお届けしたい内容を掲載しています。

全編については後日議会ホームページに掲載される会議録や、YouTube(チャンネル名・福井県坂井市議会)をご覧ください。YouTubeは議員写真下の二次元コードから視聴できます。なお、文章は各議員が作成しています。

一般質問ってなに？ 定例会において、議員が市の実施している事業の状況や方針などについて、市から報告や説明を求めるために質問することです。

【通告一覧】

議員氏名	通告内容	ページ
田中 哲治	(1) 市長の政治姿勢について	9
辻 人志	(1) 各種選挙の開票所について (2) 戦没者慰霊事業について (3) 小中学生への平和教育について	9
古屋 信二	(1) 学校給食の無償化について	10
岡部 恭典	(1) 坂井警察署管内における駐在所、交番再編計画について	10
川畑 孝治	(1) 子どもたちの感染症対策を (2) 水道管の耐震管への早期の取り替えを (3) 河川改修を進めるべき	11
鍋嶋 邦広	(1) これからの自治会運営について	11
後藤 寿和	(1) 福祉相談体制の強化について (2) GREEN FLASH FES 2025の総括	12
戸板 進	(1) 介護難民について (2) 介護予防事業について	12
上坂 健司	(1) 坂井市ビジョンについて (2) 危険公共樹木等について	13
伊藤 宏実	(1) 坂井市産米のブランド化について	13

議員氏名	通告内容	ページ
廣瀬 陽子	(1) 更年期症状、更年期障害に対する取組について	14
永井 純一	(1) 健康について (2) 小中学生のスマホ、タブレット使用について (3) A E Dに三角巾を	14
畑野麻美子	(1) 学校給食の在り方について、課題を明確にし、検討委員会で十分な議論をすべき (2) 地域資源を生かし、災害時に井戸を活用する仕組みづくりを求める (3) 坂井市コミュニティセンターは、市民が使いやすいよう柔軟な対応と適切な判断が必要 (4) 子育ての悩みなど、なんでも話し合え、学び合う場が必要	15
三宅小百合	(1) 教職員のウェルビーイングを高める学校施設的环境整備を	15
山田 秀樹	(1) 「地域の足」「観光の足」確保に向けた取組を	16
林 豊夏	(1) 市民の社会活動の現状とこれから	16
伊藤 聖一	(1) 市立図書館への電子図書導入と市発行印刷物のオーディオブック化について	17
佐藤 岳之	(1) 米に関する事業の拡大を	17



教育民生常任委員会視察報告

7月22日～24日



埼玉県加須市

こども食堂・フードパントリーについて

子どもの貧困支援を行う団体には主にフードドライブ、フードバンク、フードパントリーがあるが、通常は単独で活動するこれらの団体を加須市主導でネットワーク化を実現した。

連携することで、本場に食品を必要としている施設や団体に、無駄なく届けることができると感じた。

栃木県小山市

放課後カラフルタイムについて

放課後カラフルタイムは、放課後子ども教室と、学童保育クラブの校内外交流型を指す、新しい放課後の過ごし方を提案する小山市の名称で、保育に加え体験活動や地域とのつながりなど、子どもにとって貴重な時間となる。

学校の協力が不可欠で、学校や教員の負担を考慮した環境づくりが大切である。

栃木県宇都宮市

不登校児童生徒の安心できる居場所事業について

学校内の特別教室に通えない不登校生徒の復帰を目指し、自宅におけるICT等を活用した学習活動を行っている。

オンラインの居場所所は「U@（アット）りんくす」と呼ばれ、チャットでコミュニケーションを行い、出席扱いとなる。

子どもたちはアバターとなつて「U@りんくす」の世界を駆け巡り、自身の存在の意義を自覚し、復学を目指している。

復学した生徒数は予想を上回るものであったとのことである。

本市においても多様な学びの場の確保が必要であり、大変参考になった。



▲ 宇都宮教育センターでの視察の様子



田中 哲治



市長の政治姿勢は

Q 市長の市民目線とは何か。

A 市役所の都合や制度の枠にとらわれるのではなく、市民の立場になって考え、市民の暮らしや実感を起点に政策を考えていく。具体的には、各種行事やイベントに積極的に参加し、市民と交流する機会をこれまで以上に設けていきたい。

Q 3年5カ月間の市政運営の総括と、今後の展望および次期市長選に向けての考えを伺う。

A 本市の将来を見据えながら、市が抱える課題の解決に向き合い、全力で取り組んできた。

本市の魅力発信、PR、幸せを実感できるまちづくりなど、一定の前進はあったと考える。

今後の展望として、市民が住みやすさを実感し、笑顔で暮らせるためには多くの課題が残されていると感じているため、課題について



▲ 市役所本庁舎

ては議会としっかり議論を重ね、責任をもって対応し、市政を安定的に進進させていくことが重要と考える。

次期市長選に向けての考えは、「坂井市に住んで良かった」、「住み続けたい」を実現するため、ようやく一歩踏み出したところであり、いまだ道半ばと思っている。

市民の皆さまのご理解とご支援をいただけるのであれば、引き続き市政運営を担わせていただきたいと考えている。



辻 人志



戦没者慰霊事業への支援は

Q 今後の戦没者慰霊事業および存続が危ぶまれている遺族会の運営に対する市の考え方は。

A 戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを次世代へ語り継ぐことは重要な責務と考え、本市が主催する戦没者追悼式については、今後も遺族会の協力を得ながら継続していく。

遺族会の運営に関しても、持続可能な体制の構築に向けて今後もしっかりと支援していきたい。

Q 市内各地にある戦没者慰霊碑について、維持管理の支援を。

A 令和7年度、国において実施予定の国内民間建立慰霊碑の実態調査で得られた結果を踏まえて、地域の人と連携しながら、それぞれの状況に応じた適切な支援の在り方について検討を進めていきたい。

平和教育の推し進め方を問う

Q 戦争を直接体験した人から話を



▲ 三国町内の戦没者慰霊碑

聞く機会が失われつつある中、市として今後どのような平和教育を推し進めていくのか。

A 現在は映像資料や読み物資料による学習活動が中心となっているが、県遺族連合会による語り部事業や、まちづくり協議会主催の戦争体験を紹介する集いなどを活用して、戦争を体験した人から話を伺うなど、外部機関と連携を図って教育を充実していきたい。



古屋 信二



学校給食無償化のロードマップを

Q 全国的に学校給食の無償化が進む中、本市では現在、半額助成を行っているが、学校給食無償化検討委員会を設立する考えはないか。

A 国では令和8年度予算で制度化を目指す方針を示しており、本市独自に検討委員会を設置する考えはない。

制度の詳細が明らかになり次第、対応を検討する。

Q 本市として、無償化の実施計画や目標時期をどのように描いているか。

A 国の制度設計を踏まえた上で、詳細が示され次第、市としてもスケジュールを検討していく。

Q 食物アレルギーなどで給食を利用できず弁当を持参する児童・生徒は支援から除外されていないか。

A 令和5年度は1人、令和6年度は5人、令和7年度は2人であ



▲ 無償化が検討されている学校給食

り、給食を利用しないため助成の対象外となっている。

公平性の観点から全国的にも議論があり、今後の検討課題とする。

Q 全額無償化には追加で約2億円が必要だが、財源確保についてどのように考えるか。

A 国の制度でどのように財政措置されるか現時点では示されていない。

本市負担が発生する可能性があるため、国の動向を注視する。



岡部 恭典



坂井警察署管内における駐在所、交番の再編計画の具体的取り組みは

Q 区長会や学校からの統廃合における具体的な意見や要望について伺う。

A 警察本部が春江町区長会や4つの小学校に説明をした際、犯罪防止に向けたパトロールを維持してほしいとの意見や要望があった。

Q 駐在所が担ってきた役割、活動の継続について伺う。

A 駐在所時代から継続してきた取り組みについては、交番体制になっても可能な限り継続するように配慮すると聞いている。

Q 通学路の見守りや学校との連携など、子どもの安全確保におけるパトロールの頻度や範囲の設定について伺う。

A 駐在所は子どもたちにとって心理的な安心材料であるため、統合前の駐在所の管内も全域パトロールを実施すると聞いている。



▲ 春江交番に統合される大石駐在所

また、市としても統合後の交番においても地域住民の安全と安心のよりどころとなり、身近な不安を解消する機能を果たしていくものと認識している。

Q 統合による不安を解消し信頼を得るための取り組みについて伺う。

A 警察署と「安全で安心なまちづくり協定」を締結し、防犯隊や子ども見守り隊とともに「見る、見せる」活動を推進している。

市民の不安解消に向け今後も警察や関係機関と連携していく。



かわばた
川畑

たかはる
孝治



子どもたちの感染症対策を
すべき



Q 各種感染症が増えてきている。教育現場・保育現場での感染症対策を強化すべきと考えるが、現状と対策は。

A 大きな感染症拡大はないが、感染症による欠席者はいる。

日頃から手洗いや消毒の励行や教室の換気、テーブルなどの消毒を行っている。

水道管の耐震管への
早期の取り替えをすべき



Q 石綿管・铸铁管の布設替えが必要と考えるが、現在の状況と布設替えに必要な期間と費用は。

A 大きな水路の下や交通量の多い交差点内などで、石綿管が1・2キロメートル、铸铁管が0・6キロメートル残っており、おおむね10年と多額の費用が必要と考える。



▲ 改修が待たれる兵庫川

河川改修を進めるべき



Q 現在進められている河川改修を早めるべき。

A 河川改修工事は県が実施する事業であるため、整備計画区間の早期完成を要望していく。

Q 想定雨量の見直しをすべきでは。

A 国土交通省から、気候変動による増加量を従来降雨量の1・1倍に見直す指針が示されている。



ごとう
後藤

としかず
寿和



福祉相談体制の強化に向けて



Q 障がいのある未就学児や児童の相談対応において、社会福祉課、子ども福祉課、子ども家庭センター、福祉総合相談課の連携体制は。

A ここサポ体制の下、切れ目のない支援を行っている。

どの窓口相談にしても、その内容を受け止め、適切な部署や専門機関につなげている。

Q コロナ前との相談数の変化は。

A 令和元年度は、障がい関係の相談318件、困窮関係194件、生活保護関係36件、児童福祉関係68件の合計616件。

令和6年度では、障がい475件、困窮258件、生活保護74件、児童福祉113件の合計920件で、令和元年度と比較すると1・5倍に増加している。



▲ GREEN FLASH FES 2025の様子

GREEN FLASH FES
2025の総括は



Q 令和7年度の総括は。

A 来場者は約1万人、20代から50代が約90%を占めていた。

県外からの来場者は約40%で前回よりも10ポイント増加し、年々拡大傾向にある。

Q アンケート結果からは満足・やや満足が97%となった。

A 市内への経済波及効果は。約6億円と試算しており、来場者とその県外割合が増加したこと、大きな経済効果が得られた。



なべしま
鍋嶋

くにひろ
邦広



これからの自治会運営において、区長の仕事・報酬・区の組織体制の見直し、ガイドラインの策定など早急な取り組みを



Q 合併時以来見直しがされていない行政嘱託員としての区長報酬はじめ、各種手当や利用料金など、全庁的な定期的一斉見直しの仕組み作りに、早急に取り組むべきでは。

A その都度、個別のさまざまな報酬に絞って議論していくのは無理があるので、物価変動であったり、議員報酬や非常勤特別職報酬の見直しなどの検討を進めるようなタイミングで、検討を進めていく必要があると考えている。

Q 区長の任期、定年制の導入など現状はどうか、またあるべき組織の理想形や、区の合併・分割などについて市の考えは。

A 区長の任期や定年制の導入など



といた
戸板

すすむ
進



介護難民対策を



Q 介護施設の待機者状況は把握しているか。

A おおむね把握している。

医療・介護サービス空き情報システム「つながるさかい」が令和7年3月から運用され、空き状況をシステムに入力することで、適時情報共有が可能になった。

Q 各介護施設では、介護人材不足で入居できないことはないのか。

A 人材不足により入居できないという話は聞いていないが、引き続き坂井地区広域連合と連携し、介護人材の確保と定着に努める。

Q 介護難民を出さないため、市・包括支援センターの対応は。

A コミュニティセンターでは体操教室やフレイルチェックの実施、地域包括支援センターでは高齢者の相談窓口として早期対応をすること、在宅生活の維持を支援している。



▲ 介護難民に関する新聞記事

介護予防事業は



Q 福井大学と連携し、フレイル予防体操を実施しているが成果は。

A 教室の参加者は、握力や歩行速度、椅子の立ち上がり、筋肉の質を測る指標が改善された。

Q 丸岡B&G海洋センターを「運動型健康増進施設」として厚生労働大臣認定は受けられないか。

A 認定条件などの課題はあるが、今後検討していきたい。



▲ 令和7年度に作成された、坂井市区運営ガイド

は、住民自治の原則に基づき、各区において協議されるべき事項と考えている。

しかしながら、担い手不足の深刻化、区長選出や運営体制維持が困難な事例も見受けられ、本市では、集落カルテからの情報や自治会ワークショップで提案されたアクシヨンプラン、新しく作った区運営ガイドなどを活用し、組織体制の見直しや区長業務の改善などに関する情報も提供をして、実情に応じた柔軟な支援を行っている。



上坂 健司



坂井市（将来）ビジョンを



Q 人口8万人維持のまちづくりには、指針である都市計画マスタープラン、立地適正化計画の推進が重要と考えるが、今後の見通しは。

A 子育て環境や高齢者の居住環境の充実、空き家の利活用による定住人口の確保、地域公共交通を守るための利便性向上などを進め、さらに四地区が持つ特性を生かしたまちづくりを推進する。

Q 県農林水産地方創生センターとの連携および成長産業への施策は。

A センターは有機農業をテーマに官民連携で地域課題の解決と新たな価値創造を目指しており、市としても連携について検討していく。

また、稼げる農業の実現に向け、農業者と副業プロフェッショナル人材とのマッチングによる販路開拓や、スマート農業の推進、認定

農業者による規模拡大など、農業の成長を支援する。

Q 地域住民の主體的な活動の促進策として「坂井市市民活動応援助成事業」があるが、応募状況やこぞって応募してくれるような仕組みの強化策は。

A 10万円コースで7団体、50万円コースで5団体の応募があり、採択された。

今後は、集落活性化を自治会に浸透させる目的を持って継続的に進める事業内容であれば、本事業の対象となる可能性は十分にあるので、引き続きホームページや広報による周知を徹底する。



▲ 令和7年度「坂井市市民活動応援助成事業費補助金」のチラシ



伊藤 宏実



坂井市産米のブランド化に向けて



Q 令和7年度産「ハナエチゼン」の作柄について問う。

A 坂井地区は少雨と猛暑の影響をほとんど受けて、品質、収量ともに平年並みの状況である。

Q 全国的には猛暑による渇水が問題になっているが、本市は国営パイプラインのお陰で渇水の被害はなかったと思う。

このことについて本市としてはどのように捉えているか。

A 本市の農業用水は、パイプラインのお陰で安定した水の供給が確保されている。

Q 乳酸菌を施したり減農薬の栽培に取り組んだり、農家は特徴あるコメ作りに取り組んでいるが、市の見解を伺う。

A 創意工夫に富んだ農業は地域農

産物のブランド価値を高める重要な要素であり、持続可能な農業の推進にもつながると考えている。

Q 農家の工夫ある取り組みを後押しするために、坂井市産米のブランド化が必要ではないか。

A 美食都市に選ばれたことも含めて、坂井市産米は日本一であることをもっと宣伝していきたい。そのためには、キャッチコピーなどを付け加価値を高める、ブランド化を検討していきたい。



▲ 健闘する小規模農家



廣瀬 陽子



更年期症状、更年期障害への取り組みを



Q 市職員の生理休暇取得が少ないため、範囲を広げ、男性も含め、更年期障害などで医療機関を受診する際にも利用できる制度にしては。

A 職員から申請しづらいという意見があることは承知している。全国的には、名称変更や更年期の休暇制度を設けている自治体もあるため、検討したい。

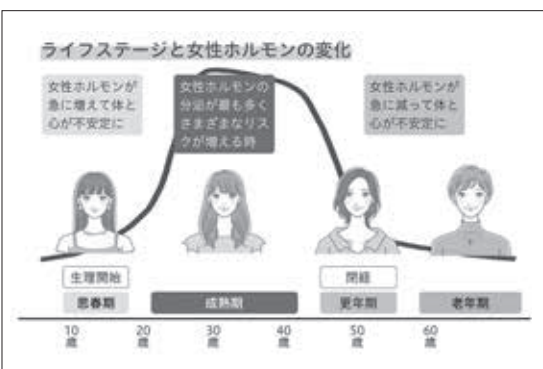
Q 市民に向け、フェムテック※製品やサービスの導入や普及を、本市として取り組む予定は。

A 女性の健康への理解促進と働きやすい環境づくりの観点から社会的にも関心が高まっている。

令和7年3月から女性の健康週間に合わせ、健康講座や健康相談を実施している。

その中で、フェムテックについても理解促進に取り組んでいく。

Q 男性更年期で治療を受ける人は少ないと思われる、その一因が理解



▲ 更年期に大きく変化する女性ホルモン（広報さかいより）

※フェムテック：Female（女性）と Technology（技術）からできた造語。生理、妊娠・出産、更年期などの女性特有の健康課題について、先進的な技術を用いて対応する製品・サービスのこと

不足であると考えるが対策は。

A 女性の更年期障害に比べ認知度が低く、症状を抱えながらも我慢してしまうケースも考えられる。厚生労働省が調査、研究を本格化させ、啓発活動の強化に取り組む方針を示している。

本市も国の動向を注視しながら、男性の更年期に関する認知度向上を図るため、国や県の啓発活動に連携し、ホームページなどを活用した情報提供を進めていく。

スマホ・タブレットが脳に悪影響を与えるー使い過ぎに注意を



Q 本市の教育現場での、スマホ・タブレットの使用に関し見直すことはあるか。

A 現時点でタブレット端末使用を一律に制限する方針はない。

家庭に持ち帰った場合、小学生では午後9時から午前6時、中学生では午後10時から午前6時までの間、インターネットへの接続ができない設定である。

各学校で使用時間、使用方法に関する取り決めなど、使い過ぎや依存にならないようにしている。

市民の健康を守れ



Q 本市の健康事業、予防事業、フレイル予防などの内容を伺う。

A 市民の健康寿命の延伸に向けた取り組みとして、健康診査、がん検診をはじめ、健康教育相談事業、

健康アプリなどを活用している。また、減塩、運動促進、野菜摂取促進について、全世代を対象に生活習慣病の予防啓発に努めている。

高齢者への取り組みとして、コミュニティセンターでフレイル予防のための体操教室を定期的開催している。

「通いの場」などに出向き、介護予防講座を行い運動促進や低栄養の予防、社会参加の重要性について啓発している。



▲ ためしてガッテンディレクター北折先生によるへるしお（減塩）講演会の模様【会場：いねす】



はたの まみこ
畑野 麻美子



学校給食の在り方について、課題を明確にし、検討委員会で議論を



今後の方向性について市民を交

えての検討委員会で十分な議論を

現状と課題を踏まえ、食育、地産地消、配送など議論していく。

学校給食は民間委託ではなく自治体の責任で実施すべき。

給食提供方式の比較を示して議論していく。

災害時に井戸を活用する仕組みを



地域の井戸の所有者と協定を結び、「防災井戸マップ」の作成を。県において、井戸の実態調査などを行う方針が示されている。

コミュニティセンターは、市民にとって柔軟な対応と適切な判断を



センターの利用について柔軟な対応と適切な判断を求める。



▲ 丸岡町内住民宅にある井戸

住民が使いやすい施設になるよう改善に努めてきた。センターに正規職員の配置を。今後の業務の変化に応じて、総合的に判断していく。

子育ての悩みなど学び合う場を



子育てを気軽に語れる場が必要。

さまざまな場があり、育児を振り返る機会となっている。

子育て講演・講座などの実施を。関係機関と連携し実施していく。

教職員のウェルビーイングを高める学校施設の充実を



教職員用トイレの整備状況と整備基準は。

文部科学省の小中学校施設整備指針では明確な基準は示されておらず、労働安全衛生法を下回る学校はない。

更衣室の整備状況と改善方針は。

全ての学校に更衣室が整備されているが、スペースが狭くエアコンが設置されていない更衣室があるため、今後調査研究をして改善策を検討したい。

安心して休憩ができる専用スペースの整備を。

文部科学省の小中学校施設整備指針では、休憩室を設けることが望ましいとされているが、本市の小中学校で休憩室を設けている学校は少ない。

長寿命化改良工事に合わせて検討していきたい。



みやけ さゆり
三宅 小百合



教職員の休憩時間が法令どおりに取れていない現状を、どのように改善していくのか。

今後は教科担任制の導入や専科教員の配置、加配などで一人一人の持ち時間を減らし、休憩時間の確保に向けた働きやすい職場になるよう取り組む。

また、チーム担任制の導入や校務DXの推進により業務改善を積極的に行う。



▲ 長寿命化改良工事中の三国南小学校校舎



やまだ ひでき
山田 秀樹



「地域の足」「観光の足」確保に向けた取り組みを



市民の移動を支えるイータクの利用状況は。

令和6年度利用者数は延べ2万7047人であった。

登録者数は令和7年8月末時点で7201人である。

早朝、夜間、休日の非稼働、ドア・ツー・ドア要望など、イータクの課題も多くタクシーが欠かせない。タクシー不足を解消する取り組みは。

県の取り組みにより、運転手確保が進んでいるが、今後も高齢化による離職が懸念される。県と協調し、事業者や周辺市町と連携し、地域全体で取り組んでいく。

学生や主婦、自営業者、会社員がスキマ時間を使ってドライバーとなり、二種免許不要の有償運行を可能にする、市民待望のライドシェアの実証実験の結果は。

令和6年8月から年末までの土



▲ 通院・買物を支える坂井市オンデマンド型交通「イータク」

日祝日の午後7時から午前0時に行ったが、利用は10件であった。

実証実験の市民への周知が足りないのでは。

タクシー協会、ハローワークで広く周知したと聞いており、新聞やテレビで報道されていた。

二次交通問題解決のためのライドシェアを市単独ではなく、あわら市と連携し進められないか。

坂井・あわらエリア周遊滞在型観光推進協議会を通じ、ニーズに応え話し合いを続けていきたい。

社会活動を後押しし、未来へつなぐ



本市における社会活動の現状や課題をどう把握しているか。

現在まちづくりやボランティア、生涯学習、文化・スポーツなど多様な活動が展開され、市民の幸福実感に寄与している。

一方で「達成感や評価が得られない」「意義が見えにくい」との声もあり、改善策が必要である。

社会活動と幸福実感の関係をどう捉えているか。

社会活動は幸福実感に資する重要な要素である。

市の事業を通じて、清掃活動や子ども食堂支援などに行動する市民も増えてきている。

一方で、一部の人に留まっている現状もあるので、より多くの市民に広がる必要がある。

市民の参加意欲を高めるための取り組みは何か、また十分と考えるか。



はやし とよか
林 豊夏



まちづくりカレッジや応援成事業などを通じ、誰もが参加できる環境を整えている。

しかし、現状では十分でなく、新たな工夫が求められている。

これらの課題を解決するため、参加意欲を高める新たな手段として、デジタル版の社会活動証明制度導入の可能性はどうか。

社会活動を可視化するデジタル証明制度は外発的動機づけとして一定の意義があるが、運用方法などの検討が必要である。



▲ いざき親水公園での九頭竜川河口部清掃活動の様子

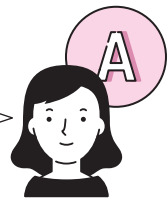
決算特別委員会報告 令和6年度決算を認定しました

本委員会では令和6年度の一般会計、特別会計および企業会計の計7会計について、9月25日から10月14日までの6回にわたり、事業が目的に従って適正かつ効率的に執行されたか、今後どのような改善工夫がなされるべきかなど審査を行いました。



Q
どのようなことをチェックするの？

A
みなさんの税金が適切に使われているか、金額に見合った効果があったのかなどの視点でチェックします



委員長	戸板 進		
副委員長	後藤 寿和		
委員	前田 嘉彦	伊藤 聖一	
	松本 朗	古屋 信二	
	前川 徹	伊藤 宏実	
	鍋嶋 邦広	佐藤 岳之	
	林 豊夏		

改革しました！！

従来の12月定例会での決算認定では、議論や指摘が当初予算に反映されづらいため、議会改革の一つとして、今回から開催時期を前倒しし、9月定例会で認定を行いました。「審査から予算へ」を合言葉に、議会の役割をより明確に果たしていきます。



審査の結果、委員より見直しや検討すべき事項として挙げられた意見を市長に提言しました。ここには主な意見を掲載しています。

市政に
切り込む!!

- ◆補助事業の実績報告書に統一したルール付けをすること（全体）
- ◆防犯隊のさらなる人員確保を図ること（総務部）
- ◆市ホームページにA I コンシェルジュなどを導入し、容易に検索目的にたどりつけるよう努めること（総務部）
- ◆寄附市民参画基金は使途を明確にし、さらなる適正管理を行うこと（総合政策部）
- ◆まちづくり整備基金は使途を明確にし、さらなる適正管理を行うこと（財務部）
- ◆車椅子の人がイータクを利用できるよう公共交通対策課と連携すること（健康福祉部）
- ◆個別避難計画を同意なしで作成できるようにすること（健康福祉部）
- ◆各種イベントの主催者と連携し、ごみ削減の意識啓発を図ること（生活環境部）
- ◆指定管理者間の連携を強化し、農産物直売所ゆりいちの売り上げ増に取り組むこと（産業政策部）
- ◆街灯などの損傷があった場合は早急に連絡が届く体制を整えること（建設部）
- ◆訪問看護ステーション事業の黒字化を目指すこと（三国病院）
- ◆予算とのバランスを考慮しながら、各学校の要望に沿った支援員の配置を行うこと（教育委員会事務局）

一般会計・特別会計決算額

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	544億 3,434万円	518億 6,326万円	25億 7,108万円
国民健康保険	78億 4,065万円	76億 1,871万円	2億 2,194万円
後期高齢者医療	13億 9,350万円	13億 9,273万円	78万円

※数値は千円以下を四捨五入しているため、差引額が一致しない箇所があります。

企業会計決算額

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的収支	18億6,346万円	17億6,607万円
	資本的収支	7億5,571万円	11億 955万円
公共下水道事業	収益的収支	28億8,338万円	28億2,509万円
	資本的収支	12億3,574万円	20億3,400万円
農業集落排水事業	収益的収支	3,671万円	3,466万円
	資本的収支	560万円	1,535万円
病院事業	収益的収支	22億8,279万円	23億5,468万円
	資本的収支	1億4,500万円	2億8,343万円

その人らしく地域で
生き生きと暮らせるために



伊藤 聖一



支援を進める上で、何が重要と考
えるか。

A 福祉施策の視点を持ちながら、
各部署の施策について協議検討し
たい。

Q 県は、共生社会条例に沿ってど
の部署も合理的配慮に努めてい
る。

A 共生条例の検討を求める。
行政だけでなく、市民一人一人
が意識を持たなければならぬ。
一步一步進めていくことが何よ
り大事だと痛感している。



▲ 音訳ボランティアの録音の様子

コメに関する事業の拡大を



佐藤 岳之



Q 本市のふるさと納税における、
コメの取り扱いの現状をどのよう
に分析しているか。

A 令和7年度のコメの寄附金額
は、令和7年8月末時点ですら
と納税の寄附全体の約18%を占め
ており、非常に重要な返礼品の一
つとなっている。

令和6年からコメ価格の高騰に
より、ふるさと納税の取り扱い
は数量確保の面から不安定な返礼品
となっており、市内業者において
は返礼品の供給よりも民間企業と
の契約を優先する傾向が見られ、
その結果、返礼品のコメの提供数
が減少し、寄附金額の減少が生じ
ている状況となっている。

Q 坂井市産のコメの返礼品に関
し、新たな仕組みや企画の導入予
定はあるか。

A 現状、坂井市産のコメは返礼品
として十分な認知を獲得している

中で、坂井市地場産品創出支援事
業を活用し、さらなる坂井市産の
コメの魅力向上のために、くず米
を有効活用し、付加価値の高い米
粉の新規返礼品を計画している。
坂井市産のコメの普及、消費、
PRのために、本市の農業者が、
コメを周年販売できるよう、保冷
庫や精米機などの設備投資に、資
金的な支援はできないか。



▲ 活用の拡大が求められる坂井市産のコメ

A 農業者の負担軽減のためにも、
国などの補助制度を活用すると
もに、必要に応じて本市独自の支
援策についても検討していきたい。

意見交換会を実施しました



令和7年7月28日（水）、さかい男女共同参画ネットワークと意見交換を行いました。

全体会のあと2班に分かれて「男性議員・女性議員の視点での男女共同参画について」「男女共同参画の現状について」の2つのテーマについて、活発な意見交換を行いました。いただきました意見は今後、議会活動の参考にさせていただきます。



意見交換会での主な意見



- 基本法が制定されて以降、職場では意識の変化がすすみ、男女の役割分担に差はなくなっているように思うが、女性管理職はまだ少ない。女性の職場での地位や在り方も時代と共に変化してきた。そういう状況を若い世代に理解させる教育も必要ではないか。
- 若い年代では比較的、男女の共同参画が浸透しているのではないかと感じる。家事や育児において、役割を分担するなど、家族内で理解、協力ができていると感じている。地域や職場でも、そのような傾向になることが望ましいので、周りの環境や機運を高めるためにも、女性の声をしっかり聞いてほしい。

議会を傍聴してみませんか？

事前予約は不要ですので、お気軽にお越しください。



定例会
会期日程は
こちら

★12月定例会会期日程（予定）

日	月	火	水	木	金	土
11/23	24	25	26	27	28 10:00～ 本会議初日 (行政報告、議案説明など)	29
30	12/1	2	3	4	5	6
7	8 10:00～ 一般質問	9 10:00～ 一般質問	10 10:00～ 一般質問	11	12 10:00～ 産業建設常任委員会	13
14	15 10:00～ 教育民生常任委員会	16 10:00～ 総務生活環境常任委員会	17	18	19	20
21	22 10:00～ 本会議最終日 (委員長報告・採決など)	23	24	25	26	27

※ 日程は、変更になる場合がありますので、変更となった場合は、坂井市議会ホームページでお知らせします。

編集後記

令和7年も残すところ1カ月となりました。四季の移ろいとともに、私たちのまちも少しずつ変化を重ねてきました。春には新たな芽吹きがあり、夏には活気が満ち、秋には実りを迎え、そして冬へと向かう今、振り返れば多くの市民の皆さまとの出会いと学びがありました。

議会活動を通じて、市民の皆さまの声に耳を傾け、共に考えた一年でありました。皆さまのご意見は、まちをより良くする原動力だと感じています。市民の皆さまも我々議員も、坂井市に愛着をもち、坂井市に住んで良かったと思えるまちを目指しています。

来年も、暮らしの中の「小さな声」に寄り添いながら、確かな一歩を積み重ねていきたいと思えます。

どうか皆さまにとって、穏やかで健やかな年末年始となりますように。

（岡部 恭典）



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

